

レポ ー ト



## 第11回 大学・短大公開講座担当教職員研修セミナー 及び 第11回 大学開放フォーラムに参加して

駿河台大学学生支援部体育課長 森野 司郎

### はじめに

平成24年12月13日(木)～14日(金)にNPO法人全日本大学開放推進機構が主催する第11回大学・短大公開講座担当教職員研修セミナー及び第11回大学開放フォーラムに参加しました。この度こうしたセミナー及びフォーラムに参加した理由は、当該機構の事務局長を務められている橋本仁子氏と桜美林大学大学院国際学研究所大学アドミニストレーション専攻で一緒したこと、自大学において生涯学習を担当する部署＝学務課に1年間従事したことが縁となり、今回は自己啓発の一環としての参加でした。

### 1. 第11回大学・短大公開講座担当教職員研修セミナーの概要

12月13日(木)の第11回大学・短大公開講座担当教職員研修セミナーは、テーマは「大学開放における中小企業支援・事業化支援の方法」と銘打って、龍谷大学瀬田キャンパスREC小ホールで基調講演及び事例発表①～③の構成で開催されました。

冒頭に、現在衆目を浴びている日本未来の党代表の嘉田由紀子氏(滋賀県知事)が多忙の中挨拶をされ、「当時の滋賀県は県内の人口に占める大学生の割合が47都道府県中最下位であり、その後に龍谷大学、立命館大学等を誘致することに尽力して、現在では京都府、東京都に次いで全国3位にまで登りつめることができた。」というコメントはとても重みがあり、羨望の感を拭えないが、半面、18歳人口が減少している現在では、新たにこうした取り組みを行うことは至難の業であると感じました。

### 2. 基調講演の概要

基調講演は、和田隆博氏(龍谷大学龍谷エクステンションセンター(REC)センター長)による「龍谷大学の大学開放・REC事業活動」をテーマとしたものでした。

まず、滋賀県・大津市が18歳人口の他府県流出の状況を打開するために龍谷大学を誘致した経緯及び仏教系大学としては初の理工学部を開設した経緯について説明があり、引き続いて、龍谷大学が大学としての機能の三本柱を「教育」「研究」「Extension」として社会連携政策分野を確立するためにRECを設置するまでの経緯について説明がありました。

さらに、RECの事業内容に関して、市民向けの生涯学習講座＝「RECコミュニカレッジ」については、西日本最大級の年間延べ受講者数1万人を受け入れるまでの規模に至っているとのことでした。このコミュニカレッジに関しては、ニーズ調査の有無及び龍谷大学以外の人材活用について場内から質問があり、受講者1万人を対象としたアンケートは実施しているもののニーズ調査ではなく、講座の内容はあくまでも担当者の得意分野を提供しているとのこと回答でした。自大学においても公開講座の担当者確保については苦慮していることもあり、受講者のニーズにどれだけ応えられているかという点については、公開講座を担当している頃には気になっていた点ではありました。また、コミュニカレッジを担当している龍谷大学の教員は2～3割程度であり、専らコーディネーターの役割を果たしているとのことでしたが、自大学においても、社会貢献を目的とした採算性の低い地域向けの公開講座に関しては、各学部の専任教員に加えて近隣の自治体等からの講師の紹介を得て運営しているため、似たような状況でした。

施設開放事業として、私立大学としては全国初となる大学内インキュベーション施設(レンタルラボ)の設置については、大学と企業が密接に連携して研究開発が行えるという、パイオニアらしく非常に説得力のある説明をしていただきました。

産官学連携事業に関しては、比較的順調に進めることができたという説明については、特に理工系学部については企業が求めるものと大学側が提供できるものが歩み寄りやすいという点で納得できるものであり、やはり文科系学部と企業との連携は具体性の点で困難であるとの講演者の見解は共感できるものでした。

なお、RECを経営体として考えた場合に、独立採算が可能か、あるいは大学からの補填で成り立っているのかという質問に対しては、企業側から徴収したものであれば全体は賄えないが、RECセンターの施設の減価償却を意識するレベルであり、研究開発による外部資金の獲得、社会貢献としての位置づけに重点が置かれているという回答をされていました。

また、今後の展開としては、6つのセンター(知的財産センター、地域協働総合センター、地域公共人材・政策開発リサーチセンター、京都産業学センター、矯正・保護総合センター、ボランティア・NPO活動センター)で、点から面、つまり多面的、双方向的に龍谷大学(教職員、学生)と地域社会を結びつけることにより、社会貢献のみならず大学改革の一環として位置づけられるよう取り組まれているとのことでしたが、地域から見た場合に「複数のセンターはわかりづらい」と反応されるようで、自大学でも散見されるように大学と地域の相互の窓口一本化は、理想ではあるにしても実現は難しいものであると感じました。

### 3. 事例発表の概要

事例発表は、先ず、行場吉成氏(国立大学法人京都工芸繊維大学創造連携センター特任教授)による「地域を基盤とした中小企業との産学連携についてー京都試作ネットとの連携についてー」からご発表いただきました。

マイプロダクトという「舟」に乗って、役割(role)と現場(site)を順番にスイッチして複数の立場を体験しながら、ものづくりプロセスという「川」を上流から下流に下がっていく「川下り方式インターンシップ」は理科系ならではの取り組みながらも興味を持って聞くことが出来ました。

また、京都機械金属中小企業連合の経営勉強会が、真偽の程は解らないが、酒席での「いつまで勉強しているのか」という発言を契機として「京都試作ネット」が立ち上げられ、その後「京都試作産業プラットフォーム」の

仕組みができあがるまでに発展したという話は非常に面白いと感じました。

次に、青井芳史氏(龍谷大学理工学部物質化学科准教授)による「産官学連携事業のご照会」が発表されました。

実際に産官学連携事業に携わっている教員(研究者)としての事例発表は、非常に具体的で生々しく、とても注意深く聞くことができました。RECによる研究会の立ち上げ、受託研究・共同研究の実施、委託・補助事業の獲得といった産学連携の流れについての具体例を挙げた説明は非常にわかり易いものでした。例えば、委託・補助事業に関する申請書作成への関わり方、大企業の利害関係の中での複数企業間の調整の困難さ、研究進捗状況報告書の作成、補完研究の規模及び期間の設定の必要性、プロジェクトで購入した装置等の管理期間及び方法、管理法人担当者の交代等による引き継ぎの重要性等々、理科系特有の課題ではあっても当事者の苦労が偲ばれて共感のできる発表でした。

最後に、大木定彦氏(株式会社大木工藝代表取締役)による「大学との共同研究による連携とその成果」が発表されました。

会社設立後の景気が良い時期から、負債を抱えたために、一度は拡大した会社の規模を大幅に縮小せざるを得ない危機的状況(営業所の廃止、従業員の大規模な削減、龍谷大学レンタルラボの家賃滞納)を経て、龍谷大学、関西大学等との共同研究による商品開発・特許登録による事例(常温転写トランスアート、融雪瓦・融雪ブロック)、京都市下水汚泥炭化物利用(有機・無機)根野菜栽培システム、炭素シートによる節電壁紙=カーボンウエーブ、電気二十層キャパシタ製品)が矢継ぎ早に報告されるのは圧巻でした。

まるでテレビのドキュメンタリー番組を見ているようで、再利用、省エネ等、現在の企業が求められている状況に合致しており、かつ市場の拡大が期待される分野の商品を開発されている点については、発表者の行動力、バイタリティを非常に強く感じさせるものでした。

また、諸事情により配布資料には含まれておりませんでした。放射能により汚染された土壌の除染を目的として、鉄くぎを利用したセシウム吸着技術に関しても、再利用を意識したコスト削減、今後長期間の作業が予想される分野への進出(つまり長期間の需要が見込まれる市場の開発)について熱く語られている姿には敬服しました。

前段の青井芳史氏が、事例発表終了間際に「大学もうかうかしている」と企業に切り捨てられてしまう旨の発言をされていたのが多少気になっていましたが、大木氏の発表を聴いた後には、その意味がよく理解できました(青井氏と大木氏は共同研究仲間のため)。

#### 4. 第11回大学開放フォーラムの概要

12月14日(金)の第11回大学開放フォーラムは、テーマを「大学コンソーシアムと地域連携」と銘打って、重要文化財でもある龍谷大学大宮キャンパス清和館で基調講演①、②及び事例発表①～③の構成で開催されました。

## 5. 基調講演の概要

上杉孝實氏(NPO法人全日本大学開放推進機構理事・京都大学名誉教授)による「生涯学習の理念と現実—大学との関連において—」をテーマとしてご講演いただきました。まず、生涯学習・教育の理念に関しては、青少年教育と成人教育の統合、学校教育と学校外教育の統合、及び一般教育と職業教育の統合を提唱したユネスコにおける生涯教育の提起の背景についてご説明いただきました。また、「生涯教育」と「生涯学習」の概念の違い及び日本と欧米の成人に対する教育のアプローチ方法の違いとその特性については時系列的に丁寧かつわかりやすいものでした。余談ではありますが、文部省生涯学習局の時代は社会教育主事、司書及び学芸員資格取得に要する科目については各々別の課に認定申請等を行っていたようですが、自らが司書資格及び学芸員資格取得に要する科目認定で事前相談を行っていた際には、生涯学習政策局社会教育課で一本化されていたことを思い出しました。

続いて、日本では社会教育職員の養成や現職教育はあっても、一般成人を対象とした講師に対する成人教育はなされていない、多様な学習者を対象とする講師に対してこそ成人教育が必要であると強調されていたことには非常に共感を覚えました。

最後に、地域と大学が連携して社会人対象の専門講座の開催すること、つまり広報・受講者募集は自治体が行い、講師や施設の提供は大学が行い、両者連名で修了証を発行する取り組みについては、自らが生涯学習部門を担当した際には地元自治体と実施しましたが、継続的に行うには学内理解が必要であり、継続する事の困難さを経験した事を思い出しました。講演の中で触れられました、学内の位置づけの確立、一定数の教職員の配置及びスタッフの研修・サポートの必要性といった共通の課題は生涯学習の部署を担当した者として身につまされたテーマでもありました。

引き続き、徳永寿老氏(大学コンソーシアム京都事務局長)による「大学コンソーシアム京都の概念とその事業について」をテーマとしてご講演いただきました。

大学の施設拡大や学部増設等を行える環境を求めて、京都市外へ転出する大学が増えたことに対策として、京都市が「大学のまち・京都21プラン」を策定して長期的な大学政策ビジョンを持ち、京都の大学が積極的に関わり、わが国最初の大学コンソーシアム京都が誕生した経緯については、大学と地域は切り離せないと感じました。

コンソーシアムを支える「ヒト」「モノ」「カネ」の中では、財団職員46名の内、半数近くの22名が大学・行政からの出向職員であるというところが、大学と自治体の関わり方の度合いが推し量れました。

また、コンソーシアムが行う事業として、①教育事業(単位互換事業、生涯学習事業)に関しては、自大学が参加しているコンソーシアムでも行っているため、具体的なイメージが湧きました。②高等教育研究事業については、自らが2006年度以降に大学コンソーシアム京都が主催するFDセミナー、SDフォーラム及び高大連携教育フォーラム等に参加してきたため、同コンソーシアムの先駆的に行ってきた事業には非常に恩恵を賜りました。

なお、③学生交流事業及び④高大接続事業に関しては、自らの理解が乏しい点であり、今後機会を設けて学びたい点でした。

## 6. 事例発表の概要

事例発表は、先ず山田祐司氏(大学コンソーシアム京都主幹)による「大学コンソーシアム京都と生涯学習のありかたーみやこカレッジの事例ー」が発表されました。

京都学講座の経緯としては、1997年度にシティカレッジとして開始され、2007年度に京カレッジにリニューアルし、2009年度に講座名を「京都学講座」として統一されたとのことでした。2012年度の京カレッジ科目は36大学と1機関が提供しており、その提供科目は合計469科目であり、キャンパスプラザ京都で行うプラザ科目106科目、各大学のキャンパスで行うオンキャンパス363科目の内、出願されたのは228科目であり、延べ1,327名の受講者(実人数618名)があった旨の報告がされました。

なお、2012年度の「京都学講座」「平成を生きる京の伝統」は、まさに京都の「ブランド」力を発揮しており、他では真似が出来ない羨ましい限りの内容でした。特に前半5回の最終回の日には講義の後に、「祇園祭と京料理」と題して講師が主人を務める料理旅館「木乃婦」で実地講座があり、後半5回の最終日には「京菓子を学ぶ」と題して講師が代表取締役社長を務める京菓子「俵屋吉富」で実地講座があるという内容は、自分も受講したいと思えるものでありました。ちなみに2011年度の「京のみちあるき」では「疎水歴史めぐり」「保津川下り」といった実地講座もとても興味深いものでした(インターネット検索により)。

続いて、河村能夫氏(大学コンソーシアム京都インターンシップ・チーフコーディネーター、NPO法人全日本大学開放推進機構理事・龍谷大学地域連携フェロー(名誉教授))による「大学コンソーシアム京都におけるインターンシップ」が発表されました。

大学コンソーシアム京都の教育事業として実施しているインターンシップは短期実践型インターンシップ(ビジネスコース・パブリックコース)と長期企画型インターンシップ(プログレスコース)とから成り、短期実践型は体系化された学習プログラム(事前学習→実習→事後学習)は一般的ですが、少人数形式(15~20名程度)で運営される事前・事後学習が行われるのは特徴的であり、手厚く丁寧に実施されているなという感想を持ちました。

長期企画型は6ヶ月の長期実習であり、プロジェクトサイクル・マネジメントの流れを体系化して、担当教員、受講生及び受入担当者が協働して授業運営を行うという理想的な運営をされているようです。

事例発表の中で、インターンシップ事業を担当した職員が自らの大学に戻って、非常に良いインターンシッププログラムを構築したという事例を挙げられていましたが、自らがインターンシップに係る事務を担当した際に、インターンシップは担当する教職員個人の能力・モチベーションに帰することが大きいと実感したことを思い出しました。

最後に、富野暉一郎氏(一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構代表理事、龍谷大学政策学部教授)による「大学コンソーシアムと地域連携のありかた」が発表されました。

大学の集積がない京都府北部地域において、文部科学省からの補助金を原資として、自治体と大学が連携して様々なプロジェクトを展開するということで、自治体の活性化が期待され、学生の実践的能力・問題解決能力が要求されるわけですが、同時に学生の異世代とのコミュニケーション及びプロジェクトの遂行により、学生の求められている前述の能力がより高められるという相乗効果が期待されます。

自大学での取り組み(パソコン教室、保育事業の補佐、ケーブルテレビ、FM放送の番組制作、子供向けプラネタリウム番組の制作、里山での遊歩道作り、椎茸等の栽培・収穫等)に参加した学生の「伸びしろ」があった旨担当教員からお聞きしました。

個々のプロジェクトが如何にして継続実施が可能となるか、課題は多いものの、非常に面白い取組であると感じました。

---

**森野 司郎** (もりの・しろう)

1965年、兵庫県生まれ。早稲田大学商学部卒業。学校法人駿河台学園の設置校である駿河台大学に入職。学校法人駿河台大学に分離・独立後に経理課主任、教務課長代理、学務課長を経て、現在学生支援部体育課長。2006年3月桜美林大学大学院国際学研究科大学アドミニストレーション専攻修了。研究テーマは「自大学における総合的學生支援プログラムの構築」。全日本大学開放推進機構会員。